

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保護施設事務費負担金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和6年度	担当課室	保護課	古川夏樹			
会計区分	一般会計	施策名	I-1-2 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	生活保護法(昭和25年法律第144号) 第75条第1項第1号	関係する計 画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	生活保護法(昭和25年法律第144号)第38条に基づき、救護施設等の保護施設に被保護者を入所又は利用させ、生活困窮者の最低限度の生活の保障をするとともにその自立の助長を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○ 救護施設 … 身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行う。 ○ 更生施設 … 身体上又は精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする要保護者を入所させて、生活扶助を行う。 ○ 授産施設 … 身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情により就業能力の限られている要保護者に対して、就労又は技能の修得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立を助長する。 ○ 宿所提供施設 … 住居のない要保護者の世帯に対して、住宅扶助を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	27,634	27,621	27,338	27,645	28,233
		補正予算	▲ 89	▲ 480			
		繰越し等					
	計	27,545	27,141	27,338	27,645	28,233	
	執行額	27,545	27,141	27,338			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	保護施設事務費負担金については、被保護者を施設に入所又は通所させることにより最低生活を保障するための経費であり、入所人員数などについて目標値を定めることは適切ではないため、定量的な成果目標等を設定することは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	救護施設入所者数 平成23年4月時点(17,285人)	活動実績 (当初見込み)		17,317	17,263	17,386 (17,436)	— (17,285)
単位当たり コスト	救護施設一般事務費単価 (※入所定員100人施設の場合) 141,900円/入所者一人当たりの月額	算出根拠	人件費 132,600円 管理費 9,300円 合計 141,900円				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	保護施設事務費負担金	27,645	28,233	入所者数等の増に伴う増額			
	計	27,645	28,233				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○保護施設については、平成24年度より、精神障害を抱える入所者等の地域移行支援のため、精神保健福祉士を加配した場合の加算措置を行うなどの取組を行ったところであり、引き続き、入所者の地域移行支援に向けた取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本経費は生活保護法に基づき、救護施設等の保護施設に被保護者を入所又は利用させ、生活困窮者の最低限度の生活の保障を図るための必要な経費であり、引き続き必要な予算規模を維持すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
・必要な予算規模を維持			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

厚生労働省 27,141百万円

※ 平成21年度実績

〔 保護施設に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 〕



【補助】

A 都道府県・市及び福祉事務所を
設置する町村(835) 27,141百万円

(内訳)上位10者

大阪市	2,903百万円
横浜市	785百万円
長野市	487百万円
浜松市	400百万円
名古屋市	352百万円
北海道	330百万円
福島県	309百万円
札幌市	305百万円
函館市	295百万円

〔 措置入所の決定、保護施設の運営 〕



保護施設(315) 27,141百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.大阪市			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	扶助費	保護施設における生活扶助等の現物給付	2,903			
	計		2,903	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	保護施設における生活扶助等の現物給付(以下同じ)	2,903	－	－
2	横浜市		785	－	－
3	長野県		487	－	－
4	神戸市		400	－	－
5	浜松市		352	－	－
6	名古屋市		330	－	－
7	北海道		309	－	－
8	札幌市		305	－	－
9	福島県		295	－	－
10	函館市		252	－	－